

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第17期

（決算日：2024年7月22日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型) ／愛称：jnext II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)／愛称：jnext II」は、2024年7月22日に第17期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期(2022年7月22日)	22,094	0	0.1	96.3	7,855
14期(2023年1月23日)	21,829	0	△ 1.2	95.6	7,655
15期(2023年7月24日)	22,406	130	3.2	97.4	7,700
16期(2024年1月22日)	22,363	50	0.0	97.4	7,006
17期(2024年7月22日)	22,384	0	0.1	97.3	5,958

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2024年1月22日	22,363	—	97.4
1月末	22,569	0.9	97.3
2月末	23,806	6.5	97.1
3月末	24,131	7.9	97.3
4月末	22,287	△ 0.3	97.5
5月末	22,040	△ 1.4	97.5
6月末	22,864	2.2	97.7
(期末)			
2024年7月22日	22,384	0.1	97.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年1月23日から2024年7月22日まで）

○基準価額等の推移



（注1）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2024年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 良好な企業収益
- ・ 企業の資本効率改善に向けた取り組み
- ・ 2月に物色の対象が新興株及び中小型グロース株に広がり、且つ組み入れていた半導体関連銘柄の上昇が貢献したこと

下落要因

- ・ 日銀の追加利上げ観測
- ・ 中東情勢の緊迫化
- ・ 4月にリスク回避の動きが強まるなか、中小型グロース株が大きく下落した影響を受けたこと

○投資環境

当期の日経平均株価は36,600円台から始まりました。年初より為替が円安・ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、3月22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.17円をつけました。その後調整が入り、39,600円付近で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

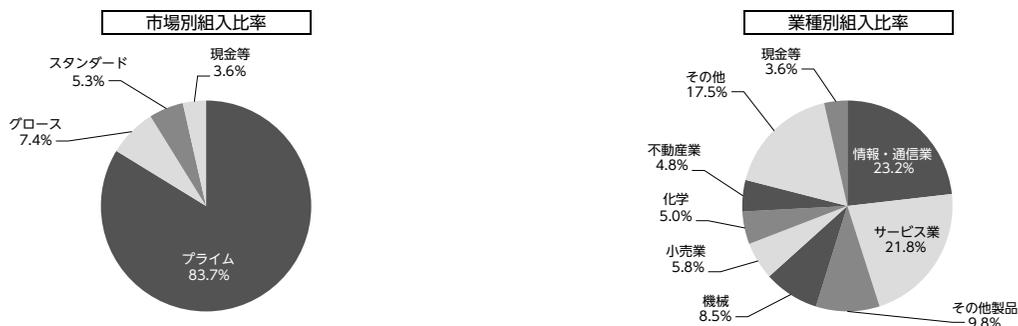
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2024年1月23日～ 2024年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,384

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1～6月で延べ529社となりました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

弊社では「個別直接面談」を重視していますが、その中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新NISAの開始などを受けて“インカムゲイン”（保有することで得られる配当等の収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで弊社では、各社の成長戦略を考慮し財務バランスを踏まえた上で、「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「株主還元策」などについて企業と前向きな対話を行い、投資家にもアピールしていく必要性を提案してきました。その結果、以前は株主還元に関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	187 (118) (63) (6)	0.815 (0.514) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	4 (1) (3)	0.019 (0.004) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	205	0.897	
期中の平均基準価額は、22,949円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

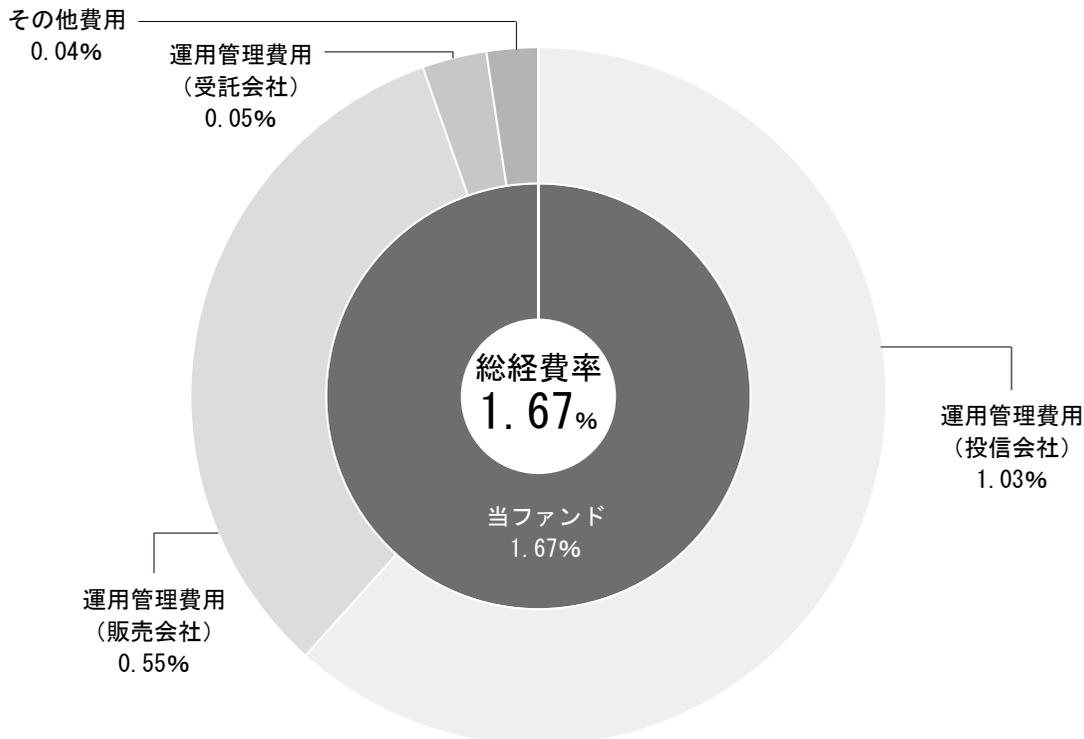
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 66,243	千円 414,150	千口 250,480	千円 1,570,790

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,363,784千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,073,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2024年7月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,696	百万円 342	% 12.7	百万円 4,667	百万円 759	% 16.3

平均保有割合 42.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	4,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	515千円
(B) / (A)	12.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	1,162,838	978,601	6,012,431

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	6,012,431	99.8
コール・ローン等、その他	13,170	0.2
投資信託財産総額	6,025,601	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,025,601,146円
コール・ローン等	19,677
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	6,012,431,469
未 収 入 金	13,150,000
(B) 負 債	67,533,945
未 払 解 約 金	13,125,097
未 払 信 託 報 酬	53,152,395
そ の 他 未 払 費 用	1,256,453
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,958,067,201
元 本	2,661,742,949
次 期 繰 越 損 益 金	3,296,324,252
(D) 受 益 権 総 口 数	2,661,742,949口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	22,384円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,132,886,707円
期中追加設定元本額	187,868,479円
期中一部解約元本額	659,012,237円

○損益の状況 (2024年1月23日～2024年7月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,869,117円
売 買 益	93,037,603
売 買 損	△ 44,168,486
(B) 信 託 報 酬 等	△ 54,408,848
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 5,539,731
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 213,531,200
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,515,395,183
(配 当 等 相 当 額)	(2,317,135,503)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,198,259,680)
(F) 計 (C + D + E)	3,296,324,252
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	3,296,324,252
追 加 信 託 差 損 益 金	3,515,395,183
(配 当 等 相 当 額)	(2,317,825,919)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,197,569,264)
分 配 準 備 積 立 金	352,365,158
繰 越 損 益 金	△ 571,436,089

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,943,959,094円) および分配準備積立金 (352,365,158円) より分配対象収益は3,296,324,252円 (10,000口当たり12,384円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体（2,354,205千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(1.1%)			
寿スピリッツ	198	—	—
やまみ	—	49	158,760
繊維製品(1.3%)			
富士紡ホールディングス	—	40	180,600
化学(5.2%)			
トリケミカル研究所	162	40	147,400
第一工業製薬	—	28	97,580
ポーラ・オルビスホールディングス	102	—	—
メック	137	117	478,530
ガラス・土石製品(0.7%)			
東洋炭素	—	14.6	92,418
金属製品(3.4%)			
トーカロ	385	245	479,955
機械(8.8%)			
N I T T O K U	198.5	170	321,980
野村マイクロ・サイエンス	21.7	59	218,300
平田機工	52	52	338,000
ローツェ	38	14.3	354,354
電気機器(3.0%)			
リオン	40	—	—
オブテックスグループ	187	216	393,120
レーザーテック	8.8	1	28,960
精密機器(3.1%)			
マニー	—	69	144,279

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
朝日インテック	115	120	292,680
その他製品(10.2%)			
MTG	155	212	323,300
トランザクション	263.6	255	430,185
前田工織	185	306	508,878
フルヤ金属	—	34.5	154,387
陸運業(1.6%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	115	170	218,620
情報・通信業(24.0%)			
アイスタイル	—	249	112,050
エムアップホールディングス	385	360	491,400
じげん	475	595	357,000
フィックスターズ	250	227	418,588
S H I F T	9.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	33.7	294,672
e B A S E	284	309	207,957
アバントグループ	30	—	—
アイル	—	37	97,902
S u n A s t e r i s k	90	—	—
ラクスル	230	245	263,375
スマレジ	89	97	227,368
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	84	—	—
J M D C	32	40	146,080
サイバーセキュリティクラウド	110	110	251,020
ビジョン	270	298	421,372

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エムティーアイ	—	77	65,527	
卸売業(0.7%)				
ビューティガレージ	148	61.3	91,643	
小売業(6.0%)				
セリア	—	77	251,020	
Monotaro	—	98	196,000	
ネクステージ	42	55	111,375	
ハイデイ日高	52.4	90	242,010	
カクヤスグループ	—	17	37,077	
その他金融業(3.2%)				
プレミアグループ	190	212	448,592	
不動産業(5.0%)				
SREホールディングス	77	85	425,850	
アズーム	38	44.5	270,115	
サービス業(22.7%)				
エス・エム・エス	162	—	—	
エムスリー	65	33	50,160	
ヒビノ	110	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
Keeper技研	63.5	71	273,350	
ジャパンマテリアル	234	229	464,870	
シグマクス・ホールディングス	380	320	499,520	
エラン	430	440	399,960	
インソース	335	400	343,200	
MS-Japan	30	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	221	194	541,260	
アンビスホールディングス	75	89	218,139	
フォーラムエンジニアリング	—	70	70,770	
LITALICO	151	174	298,932	
リログループ	247	—	—	
合計	株数・金額	7,783	7,649	13,950,441
	銘柄数<比率>	50	52	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

第19期 運用報告書

(決算日 2024年1月22日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第19期（2023年1月24日から2024年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年1月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年1月23日	円 58,073	% —	% 95.8
1月末	58,736	1.1	96.9
2月末	57,494	△ 1.0	97.0
3月末	58,408	0.6	97.0
4月末	57,135	△ 1.6	97.1
5月末	57,259	△ 1.4	96.9
6月末	60,897	4.9	97.1
7月末	61,325	5.6	97.0
8月末	61,319	5.6	97.1
9月末	58,548	0.8	96.8
10月末	54,871	△ 5.5	97.1
11月末	60,492	4.2	96.8
12月末	61,626	6.1	97.0
(期末) 2024年1月22日	60,906	4.9	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年1月24日から2024年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首58,073円から始まったあと、期末には60,906円となりました。期を通じて騰落率は4.9%となりました。

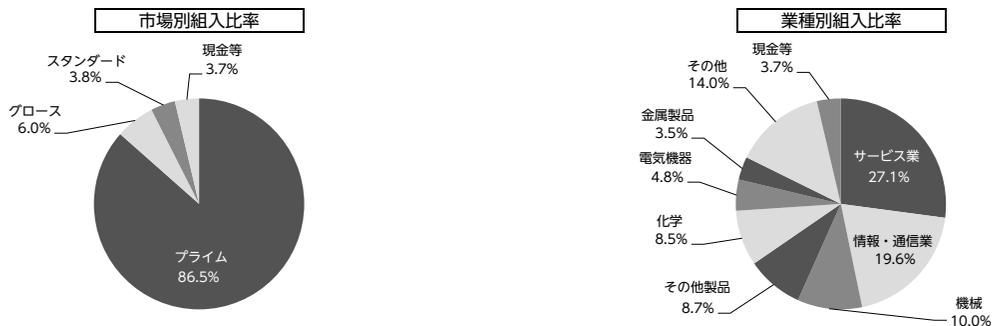
○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から9月にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。10月は、中東情勢の緊迫化や国内外長期金利上昇への警戒感などにより日経平均株価が下落しました。11月は、国内外長期金利低下によるリスク選好の改善や米CPIの伸び鈍化などにより、日経平均株価が上昇しました。1月は期末にかけて、ハイテク株を中心とした米国株の上昇、円安・ドル高の進行、新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始などにより、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、36,000円台で終わりました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、日米長期金利の上昇や円安進行などを背景に大型バリューストック（割安）株が選好され、中小型グロース（成長）株投資にとっては厳しい展開が続きました。特に、10月に米長期金利が約16年ぶりの水準となる5%まで上昇し、さらに地政学リスクが高まると東証グロース市場250指数など新興株市場を中心に大きく調整しました。

しかし、2024年に目を向けると明るい材料も出てきています。マクロ経済環境では、米長期金利上昇が一服し、為替の一方的なドル高・円安基調にも変化がみられます。米利下げが見込まれるなか、昨年ほどのバリューストック一辺倒の展開は起きにくいでしょう。また、株式市場の反応にも変化の兆しが見られます。10月までは、好調な決算が発表されても反応しないなど、材料出尽くしと捉えられて売られることが続いていましたが、11月中旬にかけて発表された24年3月期第2四半期決算では、内容が良い企業の株価は評価される動きが見られるようになりました。2024年は、より個別企業に焦点が当たり、選別色が強まることが考えられます。

当ファンドは、設定来一貫して「革新成長企業を厳選する」というコンセプトに基づきポートフォリオを構築しています。短期的要因に左右されることなくこの方針を継続することが、中長期的には利益成長に連動したリターンの提供につながると考えています。今後も、四半期ごとの企業面談を行いながら成長の確度が変わらないか確認すると同時に、次代を担う成長企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月24日～2024年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 72	% 0.122	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(72)	(0.122)	
合 計	72	0.122	
期中の平均基準価額は、59,009円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 1 月24日～2024年 1 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,513 (325)	6,635,193 ()	5,395	7,769,743

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年1月24日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,404,936千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,017,522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月24日～2024年1月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,635	百万円 542	% 8.2	百万円 7,769	百万円 479	% 6.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	20,101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,124千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.5%)			
寿スピリッツ	66.8	198	399,069
化学(8.8%)			
トリケミカル研究所	193.1	162	643,950
ポーラ・オルビスホールディングス	—	102	157,590
メック	165	137	598,690
金属製品(3.7%)			
トーカロ	375.7	385	582,505
機械(10.4%)			
NITTOKU	185.2	198.5	385,487
野村マイクロ・サイエンス	—	21.7	280,581
平田機工	28	52	345,280
ローツェ	21.1	38	629,280
電気機器(4.9%)			
リオン	151.1	40	98,400
オブテックスグループ	136.2	187	332,860
レーザーテック	7.3	8.8	352,000
精密機器(2.1%)			
日本エム・ディ・エム	50	—	—
朝日インテック	200	115	340,687
その他製品(9.1%)			
MTG	110	155	225,060
スノーピーク	202.7	—	—
トランザクション	422	263.6	617,087
前田工織	158	185	595,700
陸運業(1.2%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	—	115	183,425
情報・通信業(20.4%)			
ラクーンホールディングス	262.1	—	—
エムアップホールディングス	381.8	385	405,790
じげん	—	475	254,600
ブイキューブ	139.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
フィクスターズ	183.5	250	380,750
SHIFT	21.5	9.5	266,190
GMOペイメントゲートウェイ	17.8	30.5	276,330
eBASE	288.4	284	210,728
アバントグループ	234	30	44,250
クラウドワークス	99.5	—	—
Ubicomホールディングス	75	—	—
オロ	113.5	—	—
ユーザーローカル	33	—	—
ウオンテッドリー	30	—	—
Sun Asterisk	—	90	88,650
ラクスル	39	230	252,540
スマレジ	—	89	222,322
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	160	84	104,160
JMDC	—	32	128,928
サイバーセキュリティクラウド	90	110	279,730
ビジョン	—	270	313,740
卸売業(2.0%)			
ビューティガレージ	50	148	317,756
小売業(1.6%)			
ネクステージ	62.8	42	97,818
サンワカンパニー	137	—	—
BEENOS	60	—	—
西松屋チェーン	252.4	—	—
ハイデイ日高	—	52.4	153,217
その他金融業(2.1%)			
プレミアグループ	—	190	340,670
不動産業(3.0%)			
SREホールディングス	—	77	210,441
ティーケービー	78.5	—	—
アズーム	—	38	266,000

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(28.2%)			
メンバーズ	185.2	—	—
エス・エム・エス	145	162	414,720
新日本科学	55	—	—
ベネフィット・ワン	83	—	—
エムスリー	—	65	153,985
ヒビノ	122.3	110	234,630
エスプール	220	—	—
ラウンドワン	747.2	—	—
Keeper 技研	21.6	63.5	421,005
ジャパンマテリアル	246.3	234	604,890
バリューHR	250	—	—
シグマクシス・ホールディングス	436.9	380	523,260
エラン	454.4	430	451,070

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
アトラエ	196.6	—	—	
インソース	—	335	267,330	
ペイカレント・コンサルティング	46.2	—	—	
MS-Japan	470	30	37,470	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	221	479,570	
アンビスホールディングス	57.6	75	202,800	
LITALICO	124.9	151	283,276	
リログループ	196.6	247	387,172	
合計	株数・金額	9,340	7,783	15,843,441
	銘柄数<比率>	56	50	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,843,441	95.7
コール・ローン等、その他	714,171	4.3
投資信託財産総額	16,557,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,557,612,715円
コール・ローン等	621,747,222
株式(評価額)	15,843,441,200
未収入金	71,950,893
未収配当金	20,473,400
(B) 負債	105,653,643
未払金	59,951,940
未払解約金	45,700,000
未払利息	1,703
(C) 純資産総額(A-B)	16,451,959,072
元本	2,701,202,232
次期繰越損益金	13,750,756,840
(D) 受益権総口数	2,701,202,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,906円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,946,419,368円
期中追加設定元本額	387,357,297円
期中一部解約元本額	632,574,433円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	950,061,103円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	325,856,751円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)	
中小型成長株ファンド	1,162,838,183円
中小型成長株ファンド ネットジャパン (適格機関投資家専用)	
中小型成長株ファンド	170,658,845円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	91,787,350円

○損益の状況 (2023年1月24日～2024年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	197,875,947円
受取配当金	198,504,900
その他収益金	5,111
支払利息	△ 634,064
(B) 有価証券売買損益	591,930,876
売買益	2,937,905,311
売買損	△ 2,345,974,435
(C) 当期損益金(A+B)	789,806,823
(D) 前期繰越損益金	14,164,292,881
(E) 追加信託差損益金	1,911,372,703
(F) 解約差損益金	△ 3,114,715,567
(G) 計(C+D+E+F)	13,750,756,840
次期繰越損益金(G)	13,750,756,840

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。